

2015年7月30日

東急不動産ホールディングス株式会社
株式会社東急不動産次世代技術センター**国内初、民間事業者のCO₂排出削減事業としてプロジェクト登録**「ブランズシティ品川勝島」における家庭用燃料電池「エネファーム」によるCO₂排出削減プロジェクト

東急不動産ホールディングス株式会社傘下の株式会社東急不動産次世代技術センター（本社：東京都渋谷区、社長：西村 和浩）では、省CO₂先導事業※1の一環として取り組むCO₂排出削減量のクレジット化について、この度、J-クレジット制度※2に基づくプロジェクトの妥当性確認を受け、**プログラム型排出削減プロジェクト**（プロジェクト名称：集合住宅（ブランズシティ品川勝島）における燃料電池導入によるCO₂排出削減プロジェクト）として登録されました。

この、マンション向け家庭用燃料電池「エネファーム」によるCO₂排出削減プロジェクトのJ-クレジット制度登録は、民間事業者として国内初となります。

※1 国土交通省が所管する平成25年度（第2回）住宅・建築物省CO₂先導事業の採択を受け、新築・中古マンション・一戸建てなど、東急グループが提供する各種住宅において先進的な省エネ設備を導入し、居住者に省エネ行動を促進、その効果を東急グループ内の産学共同研究で検証していくことで、東急グループ全体でより実効性の高い省CO₂施策の波及・普及を目指すものです。

※2 省エネルギー機器の導入などの取り組みによるCO₂などの温室効果ガスの排出削減量を「クレジット」として国が認証する制度です。本制度により「プロジェクト実施者」が創出したクレジットは「クレジット活用者」の低炭素社会実行計画の目標達成やカーボンオフセットなどに活用されます。

■ブランズシティ品川勝島における省CO₂効果

東急不動産株式会社が分譲するマンション「ブランズシティ品川勝島」（以下、「本マンション」とします）では世界初のマンション向け家庭用燃料電池「エネファーム」※3といった先進的な省エネ設備が導入されています。このエネファームにより創り出されたクリーンなエネルギーは、一般家庭で年間約1ト/戸※4のCO₂の排出削減効果に繋がると言われています。

分譲総戸数335戸（非分譲含まず）の本マンションの場合、年間でおよそ最大335トのCO₂排出削減に繋がります。

※3 都市ガスから化学反応により電気を安全・クリーンに発電し、その際に生まれた熱を有効に使用して、給湯にも利用する環境にやさしいエコシステムでCO₂の削減につながります。

※4 マンション（専有面積80㎡）3人家族想定

東急不動産次世代技術センターでは、本マンションのお客様で構成される本削減プロジェクトの活動組織「ブランズシティ品川勝島 省エネ・創エネ倶楽部」の事務局として、CO₂排出削減量を取り纏めてクレジット化し、環境に関する様々な取り組み役立てるなど社会貢献に役立ててまいります。

具体的には、取り纏めたCO₂排出削減量を本マンションの共用部の電気使用に伴うCO₂排出量とのオフセットを見込んでおり、マンション全体でCO₂を削減し地球環境に貢献していきたいと考えています。

東急不動産次世代技術センターでは、これからも省エネかつ快適な生活環境につながる先進的な技術の活用や行動の普及を通して持続可能な社会づくりに貢献していきたいと考えています。

以上

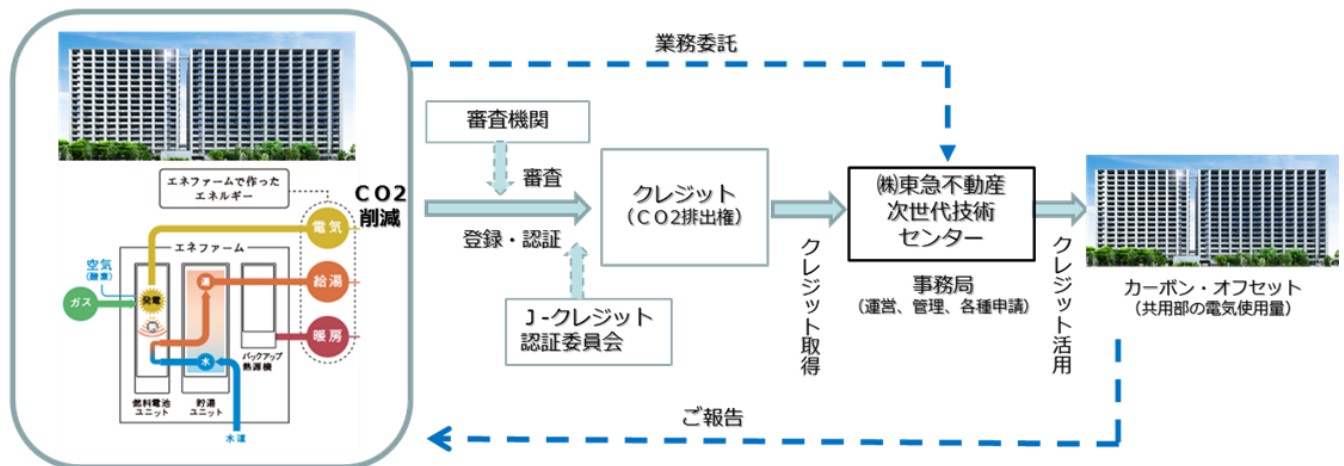
別添資料

■「ブルズシティ品川勝島」物件概要

- ・所在地：東京都品川区勝島一丁目1番54
- ・交通：京急本線「鮫洲」駅徒歩11分、りんかい線「品川シーサイド」駅徒歩14分、東京モノレール「大井競馬場前」駅徒歩8分
- ・敷地面積：7,957.62㎡
- ・延床面積：36,665.41㎡
- ・構造規模：鉄筋コンクリート造 地上18階地下1階
- ・総戸数：356戸（非分譲21戸含）
- ・間取り：3LDK～4LDK（基本プラン）
- ・引渡し：2015年9月29日（予定）

■「ブルズシティ品川勝島」におけるCO2排出削減プロジェクトのイメージ

ブルズシティ品川勝島 省エネ・創エネ倶楽部
(削減活動実施者)



■東急不動産次世代技術センターについて

- ・所在地 東京都渋谷区道玄坂一丁目21番2号 新南平台東急ビル
- ・代表者 代表取締役 西村 和浩
- ・設立 1984年9月（2014年4月に社名変更）
- ・資本金 1,000万円（2015年4月1日現在）
- ・従業員数 8名（2015年4月1日現在）
- ・営業内容 産学連携活動などを通じた次世代の都市事業に向けた技術開発と横断的活用の推進